

## 個別取組事項の取組による効果額について

効果額の算出について、事務事業見直しによる効果額と自主財源確保による効果額を令和3年度決算額に対し、令和4年度、令和5年度、令和6年度決算額の対比を合算して算出する。

①事務事業見直しによる効果額 : -209,872 千円

事業内容	令和3年度決算額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
指定管理者制度導入	-	-	-	-	
報償費	93,976,644	31,964,770	51,769,967	44,746,850	
補助金	215,338,751	△ 42,264,118	△ 55,070,609	△ 48,479,345	
外郭団体補助金	136,099,463	△ 12,605,846	△ 42,686,645	△ 52,283,267	
公用車維持管理費	5,204,234	△ 275,946	△ 660,411	△ 1,254	
庁舎・支所施設維持管理料	106,663,820	△ 20,696,238	△ 16,818,601	△ 46,510,966	
前納報奨金	-	-	-	-	
小計	557,282,912	△ 43,877,378	△ 63,466,299	△ 102,527,982	
合計		△ 209,871,659			

②自主財源確保による効果額 : 211,728 千円

(単位：円)

事業内容	令和3年度決算額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
公有財産売却	940,957	2,387,469	91,224,690	25,014,048	R5寿敬園、河川防災S T R6河川防災S T
公有財産貸付	20,440,860	△ 1,959,707	△ 11,023,845	△ 6,070,925	
ふるさと応援寄付金	72,835,000	30,844,000	27,344,000	53,687,000	
有料広告収入	2,235,300	△ 530,000	△ 265,000	460,000	
市税収入未済額	184,660,910	1,343,035	4,244,421	△ 4,971,242	
小計	281,113,027	32,084,797	111,524,266	68,118,881	
合計		211,727,944			

令和3年度決算額に対する令和4年度、令和5年度、令和6年度の対比の合算金額

①事務事業見直しによる効果額 + ②自主財源確保による効果額 = 1,856 千円

主な公有財産売却

R 5	寿敬園（土地）	34,490,000	社会福祉法人亀泉会
	福原地区河川防災ステーション（土地・物件）	56,582,012	国交省 木曾川下流河川事務所
R 6	福原地区河川防災ステーション（土地・物件）	25,789,719	国交省 木曾川下流河川事務所

## 個別取組事項の取組による効果額について

効果額の算出について、事務事業見直しによる効果額と自主財源確保による効果額を令和3年度決算額に対し、令和4年度、令和5年度、令和6年度決算額の対比を合算して算出する。

①事務事業見直しによる効果額 : -209,872 千円

主な要因

補助金制度の増設

人件費上昇による外郭団体補助金、庁舎等維持管理料の増額

②自主財源確保による効果額 : 211,728 千円

主な要因

公有財産売却益

ふるさと応援寄付金の増額

令和3年度決算額に対する令和4年度、令和5年度、令和6年度の対比の合算金額

①事務事業見直しによる効果額 + ②自主財源確保による効果額 = 1,856 千円